



日頃よりネットワーク事業活動にご協力頂き、誠に有難うございます。お陰様で、事業承継ネットサポートマガジンの配信スタートから、無事1年が経過致しました。改めて感謝申し上げます。

今後も、事業承継支援に関する情報提供や構成機関の活動紹介、事務局活動報告等、構成機関の皆様にとって有意義な情報提供となるよう、精力的に取り組んで参ります。皆様からのニュースソースご提供も大歓迎です。引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

☆ 今回の活動報告、トピックスは下記の通りです。

- ☆ 1. 専門家派遣により、補助金を活用した株式移転計画の策定を支援しました！
- 2. 神奈川県事業引継ぎ支援センターとの連携支援強化に取り組んでいます！

☆ 1. 専門家派遣により、補助金を活用した株式移転計画の策定を支援しました！

☆

A 信用金庫の支援要請から、専門家派遣を実施、市町村の「事業承継補助金」を活用して後継者への株式移転計画を策定支援した事例をご紹介します。

支援企業は、サービス業、年商3億円程度の株式会社。相談内容は、経営者の母(役員退任済み)保有の自社株式をどのように承継していくべきか、というものでした。

事務局では、公認会計士を専門家として派遣、経営者意向や相続関係等を十分に理解した上で、後継者である孫へ、相続時精算課税制度を活用した譲渡スキームを助言しました。税制活用にあたっては、自社株式の正式評価が必要となりますが、その際には、市町村の「事業承継補助金」を活用し費用負担軽減を図る旨も、併せてご案内し、申請の運びとなりました。

株式贈与契約・手続きについては、顧問税理士の関与を得て取組むこととし、支援をクロージングしました。税制対応策から補助金申請まで、きめ細かい支援に取り組んだ結果、構成機関への信頼も高まった事例となりました。

☆

2. 神奈川県事業引継ぎ支援センターとの連携支援強化に取り組んでいます!

☆

当ネットワークでは、同じく国の事業である、神奈川県事業引継ぎ支援センター（以下、引継ぎ支援センター）と事業承継の連携支援強化に取り組んでいます。

ご存知のとおり、引継ぎ支援センターは、事業承継の様々な課題解決を支援する公的支援機関です。当ネットワーク構成機関でもあり、親族内承継等の相談案件は、ネットワーク事務局に繋いで頂く一方、コーディネーター相談対応案件のうち、第三者への承継(M&A)の意向を示した支援先は、引継ぎ支援センターにご紹介させて頂く等、連携した支援活動を日々実践しています。

今年度のコーディネーター相談対応実績は、昨年度と比較して、第三者への承継（M&A）に関する相談が増加しています。取引先経営者等で、「後継者がいないが、事業は継続し、ブランドや雇用を維持していきたい」とお悩みの方がいらしたら、まずはご一報ください。引継ぎ支援センターまたは当ネットワークにて、最適な支援を実施していきます。

☆このメールは、神奈川県事業承継ネットワーク参加機関の職員様宛に配信しています。

特に、配信を希望されない場合は、ご連絡をいただければ幸いです。

☆

発 行 者

神奈川県事業承継ネットワーク事務局

発行責任者 事業承継コーディネーター 今井 浩

〒231-0015 横浜市中区尾上町 5-80 中小企業センタービル 11 階

TEL : 045-633-5107 FAX : 045-633-5108

E-mail : kanagawa-net@kipc.or.jp

URL : <https://kanagawa-shoukei.jp/>

☆
